



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 大 名

(氏名) 富田 哲郎
 (氏名) 松木 茂
 配当支払開始予定日

TEL 03-5334-1300
 平成24年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,321,564	8.0	254,225	28.7	211,627	42.9	121,885	70.8
24年3月期第2四半期	1,223,623	△5.4	197,478	△15.7	148,043	△19.6	71,353	△26.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 118,848百万円 (91.3%) 24年3月期第2四半期 62,139百万円 (△29.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	308.41	—
24年3月期第2四半期	180.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,076,210	1,991,813	27.9
24年3月期	7,060,409	1,890,633	26.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,974,997百万円 24年3月期 1,874,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
25年3月期	—	60.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,651,000	4.7	386,000	7.2	306,000	12.4	174,000	60.0	440.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	400,000,000 株	24年3月期	400,000,000 株
25年3月期2Q	4,801,466 株	24年3月期	4,431,763 株
25年3月期2Q	395,198,767 株	24年3月期2Q	395,569,077 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、平成24年10月31日(水)に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成 25 年 3 月期の個別業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,893,000	4.2	321,000	9.6	241,000	16.0	142,000	84.1	358.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略	5
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 追加情報	14

○（説明資料）2012年度 第2四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が続いたものの、海外経済の減速や欧州財政危機を巡る不確実性などにより、後半にかけて回復の動きに足踏みが見られました。予断を許さない経営環境が続く中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に、様々な取組みを積極的に展開し、サービス品質の向上と収入の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前期の東日本大震災による影響の反動等に伴い、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比8.0%増の1兆3,215億円となり、営業利益は前年同期比28.7%増の2,542億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比42.9%増の2,116億円となり、四半期純利益は災害損失引当金繰入額の減少などにより前年同期比70.8%増の1,218億円となりました。

[セグメント別の状況]

① 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・東京圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、被災地の復興支援と東北地方の観光流動の活性化を図るため、「いわてデスティネーションキャンペーン」を展開するとともに、昨冬に引き続き、「行くぜ、東北。2012夏」キャンペーンを実施しました。また、首都圏向けの旅行商品の販売強化、「大人の休日倶楽部」会員限定の割引きっぷ・旅行商品の設定などを通じ、観光需要の喚起に努めました。さらに、開業から節目の年を迎える各新幹線について、「新幹線YEAR2012」キャンペーンを展開し、新幹線の旅の楽しさと沿線の魅力をアピールするとともに、「えきねっと」会員限定の早期購入型割引きっぷ「お先にトクだ値スペシャル」を発売するなど、ブランド力の強化と利用促進に取り組みました。一方、安全・安定輸送の確保に向けた取組みとして、首都直下地震等を想定した耐震補強対策などを推進したほか、山手線におけるホームドア整備や高崎線などへの新型車両の導入を継続して進めました。また、本年9月にダイヤ改正を実施し、山形新幹線「つばさ」の速達化を実現するとともに、東北新幹線に新型車両E5系を追加導入しました。さらに、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅について、本年6月から東北線平泉駅の使用を開始したほか、新たに京葉線海浜幕張駅で工事に着手しました。バス事業については、他事業者で発生したツアーバス事故によるお客さまの安全への関心の高まりを受け、当社グループのバス会社のホームページにおいて、運行管理体制や車両安全対策など、安全確保に向けた取組み状況を公開しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動などにより、当社の鉄道輸送量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は前年同期比8.9%増の9,300億円となり、営業利益は前年同期比38.7%増の1,933億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。「BRT（バス高速輸送）による仮復旧」については、気仙沼線において、本年8月より一部専用道を使用した暫定運行を開始するとともに、年内の本格運行開始に向けて、ハイブリッド車両の導入や専用道・駅舎の追加整備などを進めました。また、大船渡線については来年春のBRT本格運行開始に向けた準備等を進めたほか、山田線については地元自治体との協議を継続して実施しています。一方、震災対応で得た教訓を踏まえ、大規模地震等を想定した帰宅困難者対策を引き続き進めました。主要ターミナル駅（30駅）への備蓄品の配備（毛布や飲料水など約3万人分）を完了したほか、東京30km圏内の駅を対象として、災害時の避難誘導方法等に関する関係自治体との協議を継続しました。このほか、震災以降の電力不足問題を踏まえ、お客さまのご理解を賜りながら、駅や車内などにおける節電対策を継続して実施しました。

また、平成 22 年 7 月に押角～岩手大川間で発生した土砂崩壊により、全線で運転を見合わせている岩泉線については、本年 3 月に鉄道での復旧を断念する旨を表明しました。その後も、当社の責任においてバスにより地域の交通を確保していくという考え方にに基づき、関係の皆さまへのご説明と協議を実施しています。

大正初期の創建時の姿に復原することをめざし、平成 19 年 5 月に保存・復原工事に着手した東京駅丸の内駅舎について、本年 10 月の完成に向け、着実に工事等を進めました。また、保存・復原工事の完成を機として、東京駅を歴史と先進性が融合した魅力あふれる駅とするため、訪日旅行のお客さま向けの案内等を行う「J R EAST Travel Service Center」や「東京ステーションホテル」（東京）などの開業に向けた準備を推進しました。さらに、東京駅の魅力を広く発信することを目的として、本年 9 月に「東京ステーションフォーラム」や「TOKYO STATION VISION ー トウキョウステーションビジョン ー」などを開催しました。

② 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を引き続き推進しました。東京駅において、本年 6 月に「グランスタ」（東京）の新エリア「丸の内坂エリア」を開業したほか、8 月には「セントラルストリート」（東京）を一部先行開業しました。また、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅や秋葉原駅で東日本の各エリアの魅力を伝える産直市を開催しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に開業した「エキュート赤羽」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比 4.9%増の 2,092 億円となり、営業利益は前年同期比 20.7%増の 196 億円となりました。

③ ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、本年 8 月の「アトレヴィ東中野」（東京）の開業に加え、中央線三鷹～立川間で開発を進めている「中央ラインモール構想」の第一弾として、「nonowa 西国分寺」（東京）を本年 9 月に開業しました。また、本年 8 月には「グラントウキョウノースタワーⅡ期」（東京）が竣工しました。さらに、「ルミネ新宿」（東京）や「エスパル福島」（福島）、「アトレ川崎」（神奈川）などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。加えて、「JR 南新宿ビル」（東京）を開業したほか、来年の開業に向けて、「JR 神田万世橋ビル」（東京）および JR 大塚駅南口ビル（仮称）の工事を着実に進めました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に開業した「ルミネ有楽町」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比 3.6%増の 1,197 億円となりましたが、物件費等の増加などにより、営業利益は前年同期比 0.6%減の 341 億円となりました。

④ その他

ホテル業では、本年 10 月に開業する「東京ステーションホテル」（東京）の宿泊予約を本年 5 月から開始したほか、「ホテルメトロポリタン仙台」（宮城）などで宴会場のリニューアルを行いました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や、車内映像広告「トレインチャンネル」の販売促進に引き続き努めました。クレジットカード事業では、さらなる利用促進を図るべく、年間の利用累計額に応じてポイントを加算する新サービス「ビューサンクスボーナス」（対象カード限定）を開始したほか、各種イベント等に連動したキャンペーンを実施しました。Suica 電子マネーについては、「イトーヨーカドー」（首都圏の一部店舗）、「ダイバーシティ東京 プラザ」、大和自動車交通グループのタクシーなどで新たに決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店拡大を積極的に推進し、当第 2 四半期連結会計期間末で利用可能な店舗等の数は約 188,630 となりました。その他サービス業では、本年 7 月に「ジェクサー・フィットネス&スパ新宿」（東京）を開業しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動に伴い、広告代理業などが増収となったことなどにより、売上高は前年同期比 6.7%増の 2,436 億円となりましたが、株式会社総合車両製作所の新規連結に伴う費用の増加などにより、営業利益は前年同期比 2.4%減の 61 億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ298億円増の2,606億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、工事負担金等受入による収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ115億円増の2,041億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、コマーシャル・ペーパーの減少がなかったことなどにより、流出額は前年同期に比べ607億円減の94億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ472億円増の2,147億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は3兆4,110億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災の経験を通じ、その重要性を再認識した当社グループの果たすべき役割・使命と、震災をはじめとした大きな環境変化を踏まえ、このたび、新たな経営構想「グループ経営構想V～限りなき前進～」を策定しました。この経営構想のもと、グループ一体となった取組みを推進し、地域の皆さまとともに新たな未来を切り拓いていきます。

鉄道事業においては、首都直下地震などを想定した地震対策にハード・ソフト両面から取り組み、「災害に強い鉄道づくり」を着実に進めます。また、本年10月に保存・復原工事が完成し、次の100年に向け新たなスタートを切った東京駅丸の内駅舎について、日本の首都・東京の顔として国内外にアピールしていきます。さらに、来年春には、東北新幹線「はやぶさ」の国内最高速度（時速320km）運転を実現するとともに、秋田新幹線に新型車両E6系を導入します。加えて、東北新幹線E5系「グランクラス」の利用促進を図るほか、東北方面を中心とした観光キャンペーンの継続的な展開により、観光流動のさらなる活性化を図ります。このほか、「大人の休日倶楽部」について既存会員の利用促進と会員数の拡大に向けた取組みを強化するとともに、今冬のスキーキャンペーンの展開などにより、東北・上信越方面への旅行需要の喚起に努めます。そして、長期化する電力不足問題などを踏まえつつ、鉄道電力システムへのスマートグリッド技術の導入に向けた研究開発や「エコステ」モデル駅の整備など、エネルギー・環境戦略を推進します。

生活サービス事業においては、本年10月の「東京ステーションホテル」（東京）の開業をはじめ、「東京ステーションシティ」の完成に向けて着実に工事等を進めます。また、「セレオ八王子 北館」（東京）や「シアル鶴見」（神奈川）、「JR神田万世橋ビル」（東京）を新たに開業するなど、収益拡大と事業の競争力強化を図ります。さらに、地域の魅力を伝える産直市の展開をはじめ、地域と連携した取組みを継続・強化していきます。

S u i c a 事業においては、来年春の全国の10の交通系ICカードによる相互利用サービスの開始に向けた準備を着実に進めるほか、S u i c a 電子マネーの加盟店拡大および利用促進に引き続き取り組みます。

通期の業績見直しについては、当第2四半期連結累計期間の各セグメントにおける収益などの動向を踏まえた見直しを行い、平成24年4月26日発表の予想から、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益をそれぞれ上方修正しています。

売上高	2兆6,510億円（計画比 0.5%増、前期比 4.7%増）
営業利益	3,860億円（計画比 2.1%増、前期比 7.2%増）
経常利益	3,060億円（計画比 4.8%増、前期比 12.4%増）
当期純利益	1,740億円（計画比 6.7%増、前期比 60.0%増）

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

- JR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、お客さまと地域の皆さまのために、良質で時代の先端に行くサービスを提供することにより、東日本エリアの発展をめざします。
- 「究極の安全」と「サービス品質の改革」に向けて、挑戦を続けます。また、技術革新やグローバル化の推進を通じて、幅広い視野を持つ人材の育成、鉄道の進化の実現、沿線価値の向上など、グループの無限の可能性を追求します。
- 「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします。

（2）中長期的な経営戦略

① 「グループ経営構想V ～限りなき前進～」

国鉄改革・会社発足から25年が経過し、当社グループは次なる四半世紀へと踏み出しました。これを機として、東日本大震災などの大きな環境変化を踏まえ、今後の当社グループの経営の方向性を改めて打ち出すべく、今回、通算5回目となる経営構想「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を策定しました。

策定にあたっては、本年4月に発表した「今後3年間（2012～2014年度）の重点課題」をベースとして、2020年頃までの社会環境の変化を見据え、経営の基本的方向性と具体的に実行していくことをまとめました。

「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により成長をめざすことを2つの重要な柱とし、私たちの事業の存立基盤である東日本エリア、そして日本を元気にするため、新たなスタートを切ります。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

- ア 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- イ サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- ウ 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループの持続的成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- ア 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- イ 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

② 利益配分に関する基本方針

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としています。

株主還元につきましては、従前の目標である連結配当性向 30%から変更し、総還元性向 33%（※）を新たな目標とし、安定的な配当の実施と柔軟な自己株式の取得に取り組みます。なお、取得した自己株式については、従前は保有することとしておりましたが、今後は消却を基本とする方針です。

内部留保資金の使途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要な設備投資に積極的に活用するとともに、一部を債務返済資金に充当し、健全な財務体質の実現に向けて、債務削減を着実に進めます。債務削減については、2020年代中に連結有利子負債残高を3兆円とすることをめざします。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ります。

（※）総還元性向(%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結当期純利益 × 100

③ 目標とする経営数値

本年4月に「今後3年間（2012～2014年度）の数値目標」を公表しておりましたが、「グループ経営構想V～限りなき前進～」の策定にあたり、当第2四半期連結累計期間の各セグメントにおける収益などの動向を踏まえ、目標数値の更新を行いました。なお、今後は3ヵ年目標を1年ごとに見直し、新たな3年間を対象とする数値に改めることで、今後起こり得る経営環境の変化などを適切に反映した数値目標を掲げることとします（毎年度決算発表時に新たな数値目標を発表）。

《平成24年度～平成26年度の数値目標》

		(参考) 平成24年3月期実績	平成27年3月期目標
連結営業収益		2兆5,321億円	2兆7,410億円 (2兆7,250億円)
セグメント別	運輸業	1兆7,057億円	1兆7,920億円 (1兆7,760億円)
	駅スペース活用事業	3,961億円	4,300億円 (4,300億円)
	ショッピング・オフィス事業	2,296億円	2,610億円 (2,610億円)
	その他	2,005億円	2,580億円 (2,580億円)
連結営業利益		3,600億円	4,130億円 (4,020億円)
セグメント別	運輸業	2,366億円	2,750億円 (2,640億円)
	駅スペース活用事業	339億円	410億円 (410億円)
	ショッピング・オフィス事業	665億円	710億円 (710億円)
	その他	219億円	270億円 (270億円)
	調整額	9億円	△10億円 (△10億円)
連結営業キャッシュ・フロー※		5,586億円	(3年間の総額) 1兆7,000億円 (1兆6,500億円)
連結ROA		5.1%	5.7% (5.5%)
連結ROE		5.9%	9.1% (9.0%)

※ 連結営業キャッシュ・フローの平成27年3月期目標は平成24年度からの総額を記載。

※ () 内の数値は平成24年4月26日発表の数値目標。

《平成24年度～平成26年度の設備投資額見込み》

	(参考) 平成24年3月期実績	3年間の総額（見込み）
連 結	3,701億円	約1兆4,500億円（約1兆4,000億円）
単 体	3,074億円	約1兆2,500億円（約1兆2,000億円）

※（）内の数値は平成24年4月26日発表の設備投資額見込み。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,722	87,998
受取手形及び売掛金	321,735	299,826
未収運賃	31,791	34,649
短期貸付金	71,465	119,014
有価証券	50	17,300
分譲土地建物	1,514	1,406
たな卸資産	51,936	75,017
繰延税金資産	43,022	49,158
その他	53,076	47,167
貸倒引当金	△2,335	△2,260
流動資産合計	677,980	729,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,907,110	2,887,141
機械装置及び運搬具（純額）	620,392	622,658
土地	2,012,107	2,014,060
建設仮勘定	284,740	269,758
その他（純額）	39,719	41,439
有形固定資産合計	5,864,070	5,835,059
無形固定資産	87,712	84,223
投資その他の資産		
投資有価証券	140,204	137,368
長期貸付金	3,646	3,905
繰延税金資産	241,965	242,259
その他	45,998	45,326
貸倒引当金	△1,301	△1,314
投資その他の資産合計	430,513	427,546
固定資産合計	6,382,296	6,346,829
繰延資産	132	102
資産合計	7,060,409	7,076,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,853	52,413
短期借入金	134,618	172,289
1年内償還予定の社債	89,998	119,997
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	129,838	129,584
未払金	347,343	195,916
未払消費税等	13,554	6,157
未払法人税等	70,571	82,666
預り連絡運賃	22,079	18,017
前受運賃	84,256	95,928
賞与引当金	64,131	74,862
災害損失引当金	11,546	10,996
その他	211,449	213,066
流動負債合計	1,230,240	1,171,896
固定負債		
社債	1,509,664	1,549,698
長期借入金	728,110	700,522
鉄道施設購入長期未払金	794,014	741,678
繰延税金負債	3,219	4,117
退職給付引当金	643,400	647,392
災害損失引当金	8,356	5,332
その他	252,769	263,759
固定負債合計	3,939,534	3,912,500
負債合計	5,169,775	5,084,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,599,683	1,706,239
自己株式	△25,846	△27,687
株主資本合計	1,870,569	1,975,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,909	998
繰延ヘッジ損益	△74	△781
土地再評価差額金	—	△503
その他の包括利益累計額合計	3,834	△286
少数株主持分	16,229	16,815
純資産合計	1,890,633	1,991,813
負債純資産合計	7,060,409	7,076,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	1,223,623	1,321,564
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	806,614	839,079
販売費及び一般管理費	219,530	228,259
営業費合計	1,026,144	1,067,338
営業利益	197,478	254,225
営業外収益		
受取利息	53	88
受取配当金	1,747	1,481
持分法による投資利益	479	3,370
雑収入	3,563	2,955
営業外収益合計	5,843	7,896
営業外費用		
支払利息	51,173	48,401
雑支出	4,105	2,092
営業外費用合計	55,279	50,494
経常利益	148,043	211,627
特別利益		
工事負担金等受入額	16,738	11,657
その他	651	871
特別利益合計	17,389	12,528
特別損失		
工事負担金等圧縮額	16,667	11,508
投資有価証券評価損	1,959	10,187
その他	24,884	4,095
特別損失合計	43,511	25,790
税金等調整前四半期純利益	121,921	198,365
法人税、住民税及び事業税	55,945	80,713
法人税等調整額	△6,010	△4,807
法人税等合計	49,935	75,905
少数株主損益調整前四半期純利益	71,986	122,459
少数株主利益	632	574
四半期純利益	71,353	121,885

四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,986	122,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,177	△3,105
繰延ヘッジ損益	106	△309
持分法適用会社に対する持分相当額	△776	△196
その他の包括利益合計	△9,847	△3,611
四半期包括利益	62,139	118,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,506	118,276
少数株主に係る四半期包括利益	632	571

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,921	198,365
減価償却費	174,692	166,164
長期前払費用償却額	3,311	2,574
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,200	2,317
受取利息及び受取配当金	△1,800	△1,570
支払利息	51,173	48,401
工事負担金等受入額	△16,738	△11,657
固定資産除却損	5,555	5,375
固定資産圧縮損	16,667	11,508
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,959	10,187
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,169	15,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,894	△49,301
その他	12,588	△5,296
小計	311,066	392,596
利息及び配当金の受取額	1,943	1,933
利息の支払額	△50,930	△48,332
災害損失の支払額	△19,357	△16,747
法人税等の支払額	△11,887	△68,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,833	260,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△218,303	△223,957
有形及び無形固定資産の売却による収入	879	932
工事負担金等受入による収入	30,822	20,143
容積利用権の売却による収入	—	8,445
投資有価証券の取得による支出	△947	△3,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,408
その他	△5,005	△4,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,554	△204,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△61,000	—
長期借入れによる収入	45,500	54,000
長期借入金の返済による支出	△61,071	△45,825
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△15,230	△30,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△51,675	△52,589
配当金の支払額	△21,762	△21,762
その他	△4,913	△13,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,153	△9,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,874	47,057
現金及び現金同等物の期首残高	131,929	167,525
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	223
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△27
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,113	214,779

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	829,911	192,895	110,972	89,844	1,223,623	—	1,223,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,955	6,636	4,673	138,458	173,724	△ 173,724	—
計	853,867	199,532	115,645	228,302	1,397,347	△ 173,724	1,223,623
セグメント利益	139,409	16,261	34,348	6,284	196,303	1,174	197,478

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,174百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額877百万円、セグメント間取引消去304百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	903,879	202,344	114,777	100,561	1,321,564	—	1,321,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,175	6,938	4,978	143,116	181,208	△ 181,208	—
計	930,054	209,283	119,756	243,678	1,502,772	△ 181,208	1,321,564
セグメント利益	193,321	19,633	34,157	6,130	253,243	982	254,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額982百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額550百万円、セグメント間取引消去427百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）追加情報

当社の持分法適用関連会社である(株)ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行っておりました(株)JTBエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、(株)ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。